

講演録◎日外協 アジアシリーズ講演会 第2回 (2016年7月26日開催)

脱日本化するアジア

— 「親日」タイの最近情勢とアジアの行方

長崎大学 国際協カリエゾン機構
国際教育戦略推進部門 部門長

教授 松島大輔

タイで進展する脱日本化現象

東南アジアや中国、インドなど新興アジアは日本が投資し続けてきた地域であり、これからも稼いでいかなければならない地域である。その中でもタイは日本産業の生命線だと言える。だがそのタイで構造的な変化が起こっている。それは「脱日本化」という現象である。脱日本化は人材面に表れている。タイといえば親日国のイメージが強いが、世代交代で親日派と呼ばれる人たちが急速にあらゆる分野で減っている。経済官庁では日本語を話せるジャパン派が姿を消しつつある。学界でも、かつては東大や京大を出てチュラロンコン大学やタマサート大学といったタイの名門大学で教鞭をとる学者が多くいたが、今はほとんどいない。ジャパンファンの枯渇は韓国や中国企業との競争にも影を落とす。

現在の日本の産業構造は自動車の一本足打法とっていい状態である。そのお家芸の自動車産業が、1985年のプラザ合意による円高で向かった先がタイだった。日本の自動車産業はそのままタイに移植され、今では年間250万台の自動車を生産、そのうちの半分が輸出に回るほど国際競争力が高い。タイを中心とする東南アジアと日本の間には強固なバリューチェーンができ上がっている。しかし、タイの自動車産業に新たなコンペティターが現れた。インドネシアの自動車生産大国としての台頭である。すでに生産能力では並びつつある。まだ輸出競争力を持つまでには至っていない

が、5～10年先はどうなっているか分からない。「脱日本化」・「脱日系化」につながるかもしれない。変化はサプライチェーンの上流で起こりつつある。自動車用的高级鋼板をタイは日本国内価格の1.2倍で日本から輸入してきた。だがベトナムに台湾プラスチックグループが高炉を建設している。また、インドネシアでも韓国のポスコ社に同様の動きがある。サプライチェーンの脱日系化が進めば日本の優位性は崩れてしまう。

タイプラスワンで周辺国を活用

タイ経済の潜在成長率は年4～6%であるにもかかわらず今年は2.8%程度にしかならない見通しで、成長軌道に乗っているとは言い難い。不安定な世界経済や政治が足を引っ張っているなど理由は様々だが、何より構造的な問題が存在する。それは「中進国の罫」と言われるものである。タイの件費はすでに中国並みの水準にある。もはや低賃金労働を武器に戦うことはできないのだ。

タイ政府はどのように産業構造を変えようとしているのか。それは周辺国を自国の庭のように活用することだ。AEC (ASEAN 経済共同体) の経済統合の枠組みを使って、5割から7割も安いカンボジアやミャンマーの労働力を活用し、そこを新たな生産拠点にしようとしている。特にテインセイン革命で自由化・民主化、開放政策にかじを切ったミャンマーは、欧米からの経済制裁が解けたことで特惠関税制度を利用して労働集約財を欧米に関税ゼロで輸出できるようになった。このよ